

9月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I 予 算	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度奈良県一般会計補正予算（第1号） ・平成22年度奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計補正予算（第1号）
II 条 例	4件	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県税条例の一部を改正する条例 ・奈良県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例 ・奈良県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例 ・奈良県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する条例の一部を改正する条例
III 決 算	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について ・平成21年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について
IV 契約等	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）郡山総合庁舎改修工事にかかる請負契約の締結について ・精華学院整備事業にかかる請負契約の変更について ・農道整備事業にかかる請負契約の締結について ・権利の放棄について ・住民訴訟にかかる弁護士報酬の負担について
V 諮 問	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて
VI 報 告	3件	<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について ・平成21年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について ・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について <p style="margin-left: 40px;">奈良県森林環境税条例の一部を改正する条例</p> <p style="margin-left: 40px;">県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について</p>
合 計	17件	

【 概 要 】

I 予 算

1 一般会計補正予算（第1号）

（1）歳入歳出補正予算

① 歳入予算の概要

（単位：千円）

区 分	補 正 額	摘 要
歳入歳出予算総額	2,450,424	<ul style="list-style-type: none"> *補正後予算総額 467,768,424千円 当初予算比 0.5%増 前年度同期比 6.7%減 *一般財源の内訳 繰越金 1,181,059千円
財源内訳		
特定財源		
国庫支出金	141,830	
繰入金	1,127,535	
一般財源	1,181,059	

② 歳出予算の概要

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
1 活力ある産業づくり	15,650	デザインを活用した販路開拓支援事業 9,300 国内外の消費市場への販路開拓を考えている県内企業等に対して、デザイナーを活用したデザイン開発、パッケージ制作などを支援 補助率 2/3 対 象 県地場産品等製造業者（3社程度）
		県内工業団地活性化推進事業〔緊急雇用〕 6,350 県内工業団地活性化のため、立地企業の実態調査や団地を紹介するホームページ及び冊子を制作 調査予定 北田原工業団地
2 観光の振興	36,703	バリアフリー観光案内所設置事業〔ふるさと雇用〕（公募） 11,600 （※債務負担行為 27,370） 奈良市内にバリアフリー観光案内所を設置し、高齢者や障害者に対する人的サポートを実施 委託先 （株）旅のお手伝い楽楽
		宿泊施設デザイン制作事業〔緊急雇用〕 5,169 県内各地への宿泊施設誘致の強化を図るため、候補地域の俯瞰図や地域にマッチした魅力的な宿泊施設のイメージパースを作成
		ならの宿泊力強化事業 8,800 県営プール跡地に、ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備を推進するため、文化財試掘調査を実施
		新たなツールを用いた観光魅力向上事業〔ふるさと雇用〕 11,134 （※債務負担行為 21,953） 立ち乗り電動二輪車「セグウェイ」を活用し、馬見丘陵公園等の観光施設内の移動を支援することにより、観光地としての魅力を向上
3 雇用対策	439,997 (602,396)	ふるさと雇用再生特別対策事業 ふるさと雇用再生特別基金を活用した継続的な雇用機会の創出(44人) 県 事業 11事業 36人(事業内容は各欄に記載 72,895) 市町村事業 4事業 8人 26,000
		緊急雇用創出事業 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した一時的な雇用・就業機会の創出(266人) 県 事業 9事業 31人(事業内容は各欄に記載 91,292) 市町村事業 65事業 235人 412,209
		高等技術専門校訓練生就職支援事業〔緊急雇用〕 1,788 高齢及び障害者訓練生の就職支援のため、就職支援員を追加配置 就職支援員 1人 → 2人
4 農林業の振興	142,448	林内路網位置情報整備事業〔緊急雇用〕 59,000 県産材の安定供給に向け、林内路網（作業道）を調査し、地理情報をデータベース化
		経営構造対策事業 79,274 認定農業者や集落営農組織等が、農業近代化資金等の融資を活用して農業用機械や施設の整備を行う場合に、融資残の自己負担分について助成 補助率 1/10～3/10 補助先 11市町村（43経営体） 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、五條市、宇陀市、山添村、平群町、高取町、明日香村、吉野町
		うだ・アニマルパーク環境整備事業〔緊急雇用〕 2,976 公園施設の巡回安全点検及び修繕
		みつえ高原牧場環境整備事業〔緊急雇用〕 1,198 牧場施設の巡回安全点検及び修繕
5 健康づくり	12,600	食育等に関するアンケート調査事業〔安心こども〕 12,600 食育等に関する意識及び生活習慣に関する調査 対象 約25,000人

- (注) 1 基金を活用した事業については、下記の基金略称を記載している。
[社会福祉耐震化]…社会福祉施設耐震化等促進基金、[介護基盤整備]…介護基盤緊急整備等支援基金、[安心こども]…安心こども基金、[ふるさと雇用]…ふるさと雇用再生特別基金、[緊急雇用]…緊急雇用創出事業臨時特例基金
- 2 「3 雇用対策」補正額の下段（ ）は、各欄に記載しているふるさと雇用・緊急雇用基金活用事業(県事業分)を含む額。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
6 医療の充実	24,716	「南和の医療等に関する協議会」設置事業〔一部緊急雇用〕 15,560 南和地域の医療提供体制等のあり方を検討・協議するための協議会運営に対する助成等 協議会 知事、市町村長 幹事会 副市町村長、県関係課 事務局 県、五條市、吉野町、大淀町、下市町 各1名
		県立病院看護のあり方検討事業 1,000 最高レベルの看護の提供を目指し、県立病院の看護のあり方について調査・検討
		在宅歯科医療連携室整備事業 8,156 在宅歯科医療を受ける患者・家族等のニーズに応えるため、医科や介護等との連携を図る窓口を設置 委託先 奈良県歯科医師会 国 10/10
7 福祉の充実	576,832	障害者スポーツ・アート創出事業 800 新たな障害者スポーツ・アート施策の展開に向けた有識者会議の設置 ボランティアリーダーの募集及び登録
		授産品カタログ整備事業〔緊急雇用〕 9,950 障害者福祉サービス事業所（授産施設等）の工賃アップに向け、製品カタログを制作・配布
		障害者地域就労モデル事業〔ふるさと雇用〕（公募） 7,931 ②債務負担行為 22,016 障害者の就労並びに職場実習の場、地域コミュニティの場の創出 委託先 企業組合労協センター事業団奈良西事業所
		介護基盤緊急整備特別対策事業〔介護基盤整備〕 （地域活性化・公共投資臨時交付金分） 398,763 市町村が補助する介護保険サービス施設の創設や増設に対する助成 対象施設 31施設 既設施設のスプリンクラー設置に対する助成 対象施設 2施設
		園芸福祉による介護予防推進事業〔ふるさと雇用〕（公募） 5,023 ②債務負担行為 9,226 園芸福祉の普及・啓発、実践モデルによる介護予防・生きがいづくりを推進 委託先 NPO法人 奈良グリーンサポートネット
		施設入所児童等特別支援事業〔安心こども〕 23,400 児童福祉施設に入所する父母がいない児童等で子ども手当の支給対象とならない児童への特別支援に対し助成 単 価 一人当たり13,000円/月 対象児童数 150人
		DV被害者自立支援ステップハウス設置事業〔ふるさと雇用〕（公募） 4,089 ②債務負担行為 8,177 DV被害者への就労支援や教育訓練を実施し、生活再建・自立を支援 委託先 NPO法人 地域密着型相談センターとまり木
		精華学院整備事業 36,500 ②債務負担行為 11,300 老朽化改修及び耐震補強工事にかかる工期短縮を図るため、仮設寮を設置 工事期間 平成21年10月～平成24年2月 →平成21年10月～平成23年9月（5ヶ月短縮）
救護施設整備事業〔社会福祉耐震化〕 90,376 入所者の安全確保に向けた救護施設作業棟の改築 社会福祉法人 青垣園 補助率 3/4		
8 教育の充実	12,143	東アジア・サマースクール企画運営事業 8,640 アジアで将来中心的な役割を担う人材の育成及びそのネットワークの構築に向け、日中韓各10名程度の学生を対象に、平成23年夏に短期合宿型の東アジア・サマースクールを実施 ② カリキュラムの企画、講師の選定・調整 ② 受講者の選定、講義内容・教材の決定、サマースクールの運営

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
		農林業を通じた自立支援事業〔ふるさと雇用〕(公募) 3,503 (②債務負担行為 7,006) 寄宿型施設における共同生活と農林業への従事を通して、不登校・ひきこもり・ニート等の青少年の自立を支援 委託先 NPO法人 関西青少年自立支援センターNOLA
9 安全・安心の確保	5,720	消防団員確保対策事業〔緊急雇用〕 1,331 消防団員確保に向けて、課題分析及び企業への協力依頼等の取組を実施 家畜防疫体制強化事業 4,389 口蹄疫など感染力の強い家畜伝染病の発生に備え、防疫体制を強化するため資材を備蓄
10 暮らしやすいまちづくり	14,298	人権研修の教材等開発事業〔ふるさと雇用〕(公募) 2,044 (②債務負担行為 3,982) 誰もがわかりやすく身につけられる人権研修プログラムを作成し、自治会やPTA、企業等に普及 委託先 NPO法人 ほっとねっと 自然学習型環境教育推進事業〔ふるさと雇用〕(公募) 6,075 (②債務負担行為 11,099) 本県の豊富な森林資源を主題としてCO ₂ 排出削減の現状と課題を紹介する環境学習の教材を作成し、環境教育を実施 委託先 NPO法人 宙塾 地域資源活用と来訪者との交流によるまちづくり事業〔ふるさと雇用〕(公募) 6,179 (②債務負担行為 12,098) 長谷寺門前町の町家等の地域資源を活用した情報発信、イベント、地元ブランド商品開発などを実施 委託先 NPO法人 泊瀬門前町再興フォーラム
11 市町村支援及び協働の推進	1,108,046	市町村振興臨時交付金 1,100,000 過疎地域などの条件不利地域や財政状況が悪いなどの理由により追加投資が困難な市町村に対し、地域活性化に向けて市町村自らが知恵を活かすことができる交付金を創設 対象団体 27市町村 交付額 11億円 対象事業 地域の課題を解消するため、市町村が平成22年度に補正予算措置を講じて実施する事業 NPO活動強化支援事業〔ふるさと雇用〕(公募) 8,046 (②債務負担行為 17,423) 県内NPOの実態調査を行い、活動強化の目安となる自己評価基準を作成・普及するとともに、活動強化に向けた取組を支援 委託先 NPO法人 大和まほろばNPOセンター
12 中南和・東部地域の振興	61,271 (76,831)	携帯電話等エリア整備事業 54,000 携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用鉄塔を整備する市町村に対する補助 補助先 十津川村、川上村(6地区) 補助率 2/3 地域情報ステーション運営事業〔ふるさと雇用〕(公募) 7,271 (②債務負担行為 14,541) テレビ電話システムを活用した高齢者等の生活相談への対応や高齢者の安否確認等を行う生活支援を黒滝村においてモデル実施 委託先 NPO法人 和 「南和の医療等に関する協議会」設置事業〔一部、緊急雇用〕(再掲) 15,560 南和地域の医療提供体制等のあり方を検討・協議するための協議会運営に対する助成等
合 計	2,450,424	

(注) 「12 中南和・東部地域の振興」補正額の下段()は、再掲している事業を含む額。

(2) 債務負担行為補正

【追加】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	補 正 理 由
バリアフリー観光案内所設置事業にかかる契約	平成23年度	27,370	事業期間の確保のため[ふるさと雇用]
新たなツールを用いた観光魅力向上事業にかかる契約	平成23年度	21,953	同 上
障害者地域就労モデル事業にかかる契約	平成23年度	22,016	同 上
園芸福祉による介護予防推進事業にかかる契約	平成23年度	9,226	同 上
DV被害者自立支援ステップハウス設置事業にかかる契約	平成23年度	8,177	同 上
農林業を通じた自立支援事業にかかる契約	平成23年度	7,006	同 上
人権研修の教材等開発事業にかかる契約	平成23年度	3,982	同 上
自然学習型環境教育推進事業にかかる契約	平成23年度	11,099	同 上
地域資源活用と来訪者との交流によるまちづくり事業にかかる契約	平成23年度	12,098	同 上
NPO活動強化支援事業にかかる契約	平成23年度	17,423	同 上
地域情報ステーション運営事業にかかる契約	平成23年度	14,541	同 上

【変更】

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額		補 正 理 由
		現 行	補正後	
精華学院整備事業にかかる契約	平成23年度	158,338	169,638	老朽化改修及び耐震補強工事にかかる仮設寮を設置するため

2 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計補正予算（第1号）

(1) 歳入歳出補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 訳
住民訴訟弁護士報酬負担	524	住民訴訟にかかる弁護士報酬の負担 524 地方自治法（改正前）第242条の2第8項に基づく費用負担 中小企業高度化資金貸付にかかる債権管理について怠る事実の違法確認等を請求する住民訴訟
合 計	524	(財源内訳) 繰越金 524

II 条 例

1 奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 収益事業を行う特定非営利活動法人であって社会福祉を目的とする事業を行うものに対して課する県民税の均等割を減免するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

2 奈良県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例

〔 国民健康保険法の改正に伴い、基金の設置目的に、広域化等支援方針の作成及び広域化等支援方針に定める施策の実施に必要な費用に充てることを追加するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

3 奈良県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

〔 高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、奈良県後期高齢者医療広域連合に対して保険料率の増加の抑制を図るための交付金を交付する事業に必要な費用に充てる場合に基金を処分することができる特例を定めるため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

4 奈良県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

〔 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の改正に伴い、新たに店舗型性風俗特殊営業として規制されることとなる営業の禁止地域を定めるため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成23年1月1日 〕

III 決 算

1 平成21年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	1 2,2 7 6,0 0 3 千円	収 入	9,4 1 6,3 6 8 千円
支 出	1 0,2 7 6,5 9 3 千円	支 出	1 7,4 8 6,5 8 1 千円
収支差引	1,9 9 9,4 1 0 千円	収支差引 △	8,0 7 0,2 1 3 千円
(当期損益	1,8 8 1,8 8 0 千円)	(過年度損益勘定留保資金等により補てん)	

2 平成21年度奈良県病院事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	1 9,3 2 7,0 1 4 千円	収 入	1,6 5 0,9 6 2 千円
支 出	1 9,2 8 3,8 9 5 千円	支 出	2,0 6 2,1 6 4 千円
収支差引	4 3,1 1 9 千円	収支差引 △	4 1 1,2 0 2 千円
(当期損益	4 1,3 3 9 千円)	(一時借入金で措置)	

IV 契約等

1 (仮称) 郡山総合庁舎改修工事にかかる請負契約の締結について

工 事 名 (仮称) 郡山総合庁舎改修工事 (建築工事)
 工 事 場 所 大和郡山市満願寺町
 工 事 期 間 契約締結の日から平成23年11月30日まで
 契 約 金 額 595,243,950円
 契約の相手方 三和・山上特定建設工事共同企業体
 代表者 奈良市西大寺東町2丁目1番31号
 三和建设株式会社
 代表取締役社長 有 井 邦 夫

2 精華学院整備事業にかかる請負契約の変更について

請 負 契 約 名	変 更 前		変 更 後	
	工 事 期 間	契 約 金 額	工 事 期 間	契 約 金 額
精華学院整備事業 (建築工事) 山上・三和特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 山上組	契約締結の日から 平成23年3月18日 まで	円 576,797,550	契約締結の日から 平成23年9月30日 まで	円 608,935,950

3 農道整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名 奈良東部広域農道整備事業 (仮称) 中之庄トンネル工事
 工 事 場 所 奈良市中之庄町、中貫町及び別所町
 工 事 期 間 契約締結の日から平成26年1月6日まで
 契 約 金 額 2,342,133,150円
 契約の相手方 大成建設・村本建設・山上組特定建設工事共同企業体
 代表者 奈良市高天町2番地2
 大成建設株式会社 奈良営業所
 所長 武 田 光 司

4 権利の放棄について

債 権 の 種 類 大台ロッジ建設資金貸付金
 債 務 者 橿原市久米町926 (薬業会館4階)
 吉野熊野観光開発株式会社
 代表清算人 林 彪
 債 権 数 3件
 債 権 額 昭和57年度貸付分 貸付残高100,000,000円を限度とする額
 昭和62年度貸付分 貸付残高27,500,000円及び債務者が解散した日の翌日から清算が終了する日
 までの利息の合計額を限度とする額
 平成6年度貸付分 貸付残高2,000,000円を限度とする額

5 住民訴訟にかかる弁護士報酬の負担について

〔 中小企業高度化資金貸付事業にかかる住民訴訟に要した弁護士報酬を県が負担することについて、地方自治法等の一部を改正する法律附則第4条の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の地方自治法第24条の2第8項の規定により、議決を求めるものである。 〕

V 諮 問

1 行政財産を使用する権利に関する処分に対する異議申立てについて

〔 奈良労働会館の使用不許可処分について異議申立てがあったので、地方自治法第238条の7第4項の規定により諮問するものである。 〕

VI 報 告

- 1 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について
- 2 平成21年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 3 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県森林環境税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

平成22年8月24日専決 〕

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

(申立件数 3件)